

大原社会問題研究所

I 2018年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2018年度大学評価結果総評】(参考)

大原社会問題研究所の研究・教育活動実績として、2回のシンポジウム、シネマ・フォーラム、公開講演会、10回の月例研究会、が実施されており評価できる。研究成果の対外発表も評価できる。外部資金も、科学研究費助成事業において複数採択されており、高く評価できる。ILOや国立歴史民俗博物館との連携についても、高く評価できる。

一方で、質保証活動を第三者が客観的に検証できるよう、質保証委員会の早期の設置が期待される。また、設置の際には、質保証委員会の独立性を担保する方策の導入が望まれる。

【2018年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

- ・「大原社会問題研究所創立100周年・法政大学合併70周年記念シンポジウム：社会問題の現在」と「第31回国際労働問題シンポジウム：持続可能な開発目標（SDGs）とディーセント・ワーク」、第10回大原社研シネマ・フォーラムを開催した。また、月例研究会も10回開催した。
- ・国際労働問題シンポジウムは、ILO駐日事務所との共催を継続している。
- ・大原社会問題研究所質保証委員会の設置が9月の運営委員会で承認され、10月の運営委員会で同委員会委員の人選（浜村彰法学部教授、原伸子経済学部教授、荒井容子社会学部教授）が行われた。2018年度の質保証委員会は、3月27日に開催された。

【2018年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

2018年度大学評価委員会による大原社会問題研究所の評価結果において、質保証活動を第三者が客観的に検証できるよう、質保証委員会の設置が求められていた。その質保証委員会について、研究所内運営委員会で承認後、10月の運営委員会で質保証委員会委員の人選を行い、3月27日に質保証委員会が開催され改善がみられた。また、学内の専任ではあるが所員ではない教員が委員に入っており、工夫もされている。

II 自己点検・評価

1 研究活動

【2019年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2018年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2018年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

①第31回国際労働問題シンポジウム：持続可能な開発目標（SDGs）とディーセント・ワーク：

2018年10月4日（木）に市ヶ谷キャンパス、ボワソナード・タワーにおいて、標記のシンポジウムが開催された（ILO駐日事務所との共催、外務省後援）。参加者は関係者を含め100人であった。今回のシンポジウムは、2018年6月に開かれた第107回ILO総会の議題のうち、第4議題「持続可能な開発目標（SDGs）を支えるILOの開発協力」をテーマに開催した。シンポジウムの第1部では、ILOの開発協力とSDGsに関して政労使からお話をいただき、第2部では、学識経験者と専門家から「ディーセント・ワークとSDGs」の課題について講演をいただいた後、フロアからの発言も含めてディスカッションを行った。講演者およびパネリストは以下の通りである。田口晶子氏（ILO駐日代表）、井上栄貴氏（厚生労働省大臣官房国際課）、伊古田隆一氏（連合国際局）、森田清隆氏（経団連労働法制本部）、吉村真子氏（法政大学社会学部）、中嶋滋氏（前ITUCミャンマー事務所／元ILO理事）、福林良典氏（宮崎大学工学部／NPO法人道普請人）。

②大原社会問題研究所創立100周年・法政大学合併70周年記念シンポジウム 社会問題の現在：

本シンポジウムでは、2019年3月20日に法政大学市ヶ谷キャンパス外濠校舎で実施された。創立100周年および法政大学との合併70周年を迎える大原社会問題研究所の歩みをふりかえるとともに、近年深刻化した社会問題への研究と実践（運動）の応答について報告・討論を行い、約230人が参加した。第一部では、二村一夫法政大学名誉教授が記念講演「大原社会問題研究所の100年」を行った。第二部「社会問題の現在：研究と運動をどのように切り結ぶのか」では、上西充子法政大学キャリアデザイン学部教授、西城戸誠法政大学人間環境学部教授、布川日佐史法政大学現代福祉学部教授が、それぞれが専門の社会問題（労働問題、環境問題、貧困問題）について研究と運動の現状について報告し

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

た。

③第10回大原社研シネマ・フォーラム：

2018年12月6日（木）多摩キャンパス・エッグドーム5階ホールにて開催された。映画「おだやかな革命」の上映後、渡辺智史監督と西城戸誠法政大学人間環境学部教授の対談が行われた。参加者は、68人であった。「大原社研シネマ・フォーラム」はすでに10回を数え、一般に開かれた活動として定着してきたが、学部学生の参加が少ないという課題があった。今回、現代福祉学部、経済学部、社会学部のいくつかのゼミに協力を依頼し、学部生36人の参加があった。

④月例研究会：

毎月1回開催する月例研究会の活性化を図るため積極的な企画運営を行うことによって、研究所内外の報告者を得て、多彩なテーマで研究会を開催することができた。

- ・4月28日（土）「法政大学大原社会問題研究所叢書『戦時期の労働と生活』を読む」（評者：官田光史北海学園大学准教授）
- ・5月23日（水）「戦間期移植産業の展開過程——西洋菓子製造業の事例」（報告者：五十嵐千尋兼任研究員）
- ・6月27日（水）「サービス経済と『快適さ』の構造：現代日本の鉄道空間から考える」（報告者：根岸海馬兼任研究員）
- ・7月31日（火）「1950年代の沖縄および日本本土における米軍司法をめぐる議論—『由美子ちゃん事件』と『ジラード事件』にみる日米沖関係史」（報告者：井上史ボストンカレッジ歴史学博士候補生／早稲田大学政治学研究科リサーチフェロー）
- ・9月7日（金）「非国民な女たち——戦時下の洋装とパーマメント・ブーム」（報告者：飯田未希立命館大学政策科学部准教授）
- ・10月10日（水）「地方自治体の母子福祉事業と地域福祉——互助・共助の検討」（報告者：藤原千沙専任研究員）
- ・11月28日（水）「IALHI 第49回ミラノ大会について」（報告者：榎一江専任研究員）
- ・12月18日（火）「芸能組織における争議のなかの日本フィル争議史料」（報告者：徳永高志 NPO 法人クオリティアンドコミュニケーションオブアーツ代表）、「大原社研日本フィル争議資料の由来と現状」（中尾知彦慶應義塾大学准教授）
- ・1月30日（水）「子どもの貧困対策をめぐる教育と福祉の交錯」（報告者：畠中亨帝京平成大学健康医療スポーツ学部助教）
- ・2月「企業別組合の公害問題への対応と住民運動との関係——富士市の公害問題を事例として」（報告者：鈴木玲専任研究員）

⑤18年度に活動が行われた大原社研専任研究員、兼担研究員主催の研究会、研究プロジェクト：

環境・労働問題研究会、女性労働研究史研究会、大原社会政策研究会、社会問題史研究会、無産政党資料研究会、環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会、現代イギリスの福祉改革と排除の問題プロジェクト、環境政策史の学際的研究プロジェクト、労働組合法上の「労働者」に関する歴史的総括と新たな解釈の可能性プロジェクト、子どもの労働と貧困—理論・歴史・現状プロジェクト

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・①～③のシンポ、イベントのチラシ、①をまとめた『大原社会問題研究所雑誌』（2019年4月号）、④の月例研究会の報告が掲載されている『大原社会問題研究所雑誌』各号。

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2018年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

- ①『日本労働年鑑』第88集、2018年版（旬報社、2018年6月25日、501頁）：研究所所員（所長、副所長、専任研究員、一部の兼任研究員）から構成される編集委員会が校正・編集作業、本文執筆（序章、一部の章および節）を行った。第88集の特集は、「労働教育の現状と課題」で、労働教育に携わる多くの方々の協力を得て執筆された。
- ②『大原社会問題研究所雑誌』（2018年4月号～2019年3月号、9月・10月は合併号）法政大学出版局：本雑誌の編集委員会は、所長、専任研究員、兼担研究員より構成されている。編集委員会は、2ヵ月に一回開かれ、雑誌編集計画、特集案、査読論文の状況、書評本選定について審議する。
18年度に刊行された雑誌の特集は以下のとおり。4月号「第30回国際労働問題シンポジウム 仕事の未来とグリーン・ジョブ」、5月号「経営者団体と労使関係」、6月号「福祉の契約主義と労働・家族・ジェンダー」、7月号「生活保護における自立支援の成果と今後の課題——福祉事務所の現場から」、8月号「労働者派遣法改正と派遣労働の現状」、9・10月号「貧困と世論」、11月号「賃金の決め方・上がり方——生活の視点から」、12月号「ケアの脱家族化と子育て——親密

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

圏の変容とリプロダクション」、1月号「ワーク・ライフ・バランスとは何か——各学問分野の知見と政策課題」、2月号「大原社会問題研究所の創設——100年前の社会問題」、3月号「トランプ政権誕生とアメリカの労働運動、政治・経済状況の変化」。

- ③法政大学大原社会問題研究所叢書（大原社会問題研究所／五十嵐仁・木下真志編『日本社会党・総評の軌跡と内実——20人のオーラルヒストリー』、旬報社、2019年3月28日、660頁）：本叢書は、大原社研のプロジェクトとして行われた日本社会党（社会党）と日本労働組合総評議会（総評）関係者からの聴き取りの記録と解題・関連資料を収めたものである。聴き取りの対象者は、国会議員や幹部として活躍した「ライン」よりも、裏方として実際上の活動を担った「スタッフ」を重視して選定された。

（研究所研究員〔専任研究員および兼任研究員である副所長〕の主要な個人業績）

鈴木玲専任研究員（所長）

〈翻訳〉

- ・「社会正義の闘いと右派の標的——公共部門労働組合とトランプ大統領就任」（Charles Weathers 著）『大原社会問題研究所雑誌』2019年3月号、3～20頁。

〈学会報告〉

- ・”Blue-Green Alliances at the Level of Local Unions: Conditions for Successful Alliances,” Labour and the Forces of Nature: Prospects, Paradoxes and Perspectives (RC44), July 17, 2018 (XIX ISA World Congress of Sociology, 国際社会学会大会、2018年7月トロントで開催)
- ・「企業別組合の公害問題への対応と住民運動との関係：富士市公害を事例として」日本労働社会学会第30回大会シンポジウム：生活という視点から労働世界を見直す（2018年10月21日、於：静岡大学情報学部）

〈その他〉

- ・「合化労連の公害問題への取り組みと新日室労組の水俣病闘争」第37回チッソ労働運動史研究会、2018年9月23日、於：熊本学園大学。

鈴木宗徳兼任研究員（副所長）

〈論文〉

- ・「イギリスの大衆メディアにおける貧困報道——連立政権下の福祉改革への影響を中心に」『大原社会問題研究所雑誌』719・720合併号（2018年9・10月）、pp.71-85

〈研究報告〉

- ・「英国の大衆メディアにおける貧困報道」首都大学東京子ども・若者貧困研究センター主催公開シンポジウム「貧困とメディア：パッシングを分析する」、2018年7月15日、於：清澄庭園大正記念館

榎一江専任研究員

〈論文・図書論〉

- ・「大原社会問題研究所の初期活動——百年史編纂にあたって」『大原社会問題研究所雑誌』724、22-36頁、2019年2月
- ・「製糸工女と衣料生産」総合女性史学会／辻浩和・長島淳子・石月静恵編『女性労働の日本史——古代から現代まで』勉誠出版、296-309頁、2019年3月
- ・「日本の近代化と女性労働」アジア女性資料センター『女たちの21世紀』97、47-50頁、2019年3月

〈書評〉

- ・書評「山下麻衣著『看護婦の歴史——寄り添う専門職の誕生』」『経営史学』53-1、43-45頁、2018年6月

〈学会・研究会等での報告〉

- ・「富岡製糸場の女性労働環境—工場制度をめぐって」第3回富岡製糸場女性労働環境等研究委員会（2018年9月5日）、於群馬県富岡市
- ・100th anniversary project, 49th Annual Conference of the International Association of Labour History Institutions (IALHI) (13 September 2018), Fondazione Giangiacomo Feltrinelli, Milano, Italy
- ・「富岡製糸場の女性労働環境——報告書の概要について」第4回富岡製糸場女性労働環境等研究委員会（2019年3月13日）、於群馬県富岡市
- ・「アーカイブ実践報告 法政大学大原社会問題研究所」国立女性教育会館主催「アーカイブ保存修復研修」2018年11月20日、於国立女性教育会館

藤原千沙専任研究員

〈論文〉

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

- ・「大原社会問題研究所と社会事業・福祉研究」『大原社会問題研究所雑誌』724号、2019年、3-21頁
(学会報告)
- ・「福祉からみた地域——母子福祉を例に」政治経済学・経済史学会 2018年度秋季学術大会「地域の可能性と限界を考える——歴史と現状をふまえて」(2018年10月21日、一橋大学)

清水善仁専任研究員

- (論文)
- ・「大正から昭和初期大阪の社会問題と大原社会問題研究所—工場問題を中心として—」、『大原社会問題研究所雑誌』724号、2019年2月、37～51頁。
- (書評)
- ・「渡辺尚志編『アーカイブズの現在・未来・可能性を考える—歴史研究と歴史教育の現場から—』、『大原社会問題研究所雑誌』719・720合併号、2018年10月、130～134頁。
- (その他)
- ・「環境アーカイブズの意義と課題」、環境政策史研究会、2018年5月12日、於：法政大学
- ・「薬害アーカイブズ：現状と課題」コメンテーター、日本アーカイブズ学会 2018年度第2回研究集会、2018年11月17日、於：リバティおおさか(大阪人権博物館)
- ・「環境アーカイブズ10年の記録」『記録と史料』29号、2019年3月、22～29頁。

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・刊行物(『日本労働年鑑』89集、『大原社会問題研究所雑誌』、『日本社会党・総評の軌跡と内実——20人のオーラルヒストリー』)の実物

③研究成果に対する社会的評価(書評・論文等)

※研究所(センター)がこれまでに発行した刊行物に対して2018年度に書かれた書評(刊行物名、件数等)や2018年度に引用された論文(論文タイトル、件数等)の詳細を箇条書きで記入。

- ・社会労働問題分野の多くの研究論文・文献が『大原社会問題研究所雑誌』掲載論文を引用・参照しているが、数は把握していない。また、研究所ウェブサイト公開されている雑誌バックナンバーの論文は、多くの人にダウンロードされているが、ダウンロード数は把握していない。
- ・『日本労働年鑑』は多くの研究者、一般市民に利用されているが、論文の引用等は把握していない。
- ・研究所叢書の書評：官田光史「〈書評と紹介〉法政大学大原社会問題研究所／榎一江編著『戦時期の労働と生活』」『大原社会問題研究所雑誌』2018年12月号、94～98頁。

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

④研究所(センター)に対する外部からの組織評価(第三者評価等)

※2018年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

大原社会問題研究所質保証委員会の設置が9月の運営委員会で承認され、10月の運営委員会で同委員会委員の人選(浜村彰法学部教授、原伸子経済学部教授、荒井容子社会学部教授)が行われた。質保証委員会は、大原社会問題研究所の諸事業・活動や課題について検討し、検討結果を研究所運営委員会にフィードバックすることで研究所の活動の質の向上に資することを目的とする。2018年度の質保証委員会は、3月27日に開催された。質保証委員会は、2019年5月の運営委員会で検討結果を報告する。

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・9月、10月の運営委員会議事録

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2018年度中に応募した科研費等外部資金(外部資金の名称、件数等)および2017年度中に採択を受けた科研費等外部資金(外部資金の名称、件数、金額等)を箇条書きで記入。

(18年度に採択を受けたもの：研究代表者で採択されたもののみ記載)

- ・鈴木玲：基盤研究(C)「労働運動と環境運動の連携関係の日米比較」(2015～17年度)1年延長
- ・鈴木宗徳：基盤研究(C)一般「福祉スティグマの実態とその背景にある保守イデオロギーについての総合的研究」(2017～19年度)(18年度、80万円)
- ・堀江有里(客員研究員)：基盤研究(C)「日本におけるクィア神学の文脈化をめぐる研究—『解放の神学』アプローチの

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

可能性」(2017～19年度)(18年度、100万円)

- ・米山忠寛(客員研究員)若手研究(B)「昭和戦時期の官僚制の変容と体制秩序」(2016～18年度)(18年度、80万円)

(18年度に応募したもの)

- ・鈴木玲:2019年度基盤研究(C)一般「労働運動と公害反対運動の関係についての歴史的研究」(不採択)
- ・榎一江:2019年度基盤研究(C)一般「富岡製糸場における女性労働環境の変容に関する史的的研究」(2019～21年度)(採択)
- ・榎一江:2019年度三菱財団人文科学研究助成「社会民衆新聞・社会大衆新聞の復刻に向けた無産政党的史的的研究」(応募中)
- ・藤原千沙:2019年度基盤研究(C)一般「地方自治体のひとり親家族政策に関する研究」(2019～22年度)(採択)
- ・清水善仁:基盤研究(C)(一般)「公害関係資料の適切な管理と公開に関する研究:アーカイブズ学の観点から」(2019～2021年度)研究代表者、(採択)。
- ・清水善仁:基盤研究(C)(一般)「公害経験の継承に向けた公害資料館の社会的機能の研究」(2019～2021年度)研究分担者、(採択)。
- ・米山忠寛(客員研究員)若手研究「昭和戦時期の体制秩序と戦時平時の政治経済体制の総合的研究」2019～2021年度)研究代表者、(採択)。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・研究開発センターHP。

http://kenkai.ws.hosei.ac.jp/wp-content/uploads/2019/04/H31gakushin_kikin_shinki.pdf。

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
<p>・2019年は大原社会問題研究所創立100周年にあたる。18年度は以下の100周年事業を実施した。</p> <p>①研究所ウェブサイト「100周年サイト」を立ち上げた。</p> <p>②研究所入り口に新たな展示スペースを設けて「創立100周年記念展示」を開始した。第1回「初代所長高野岩三郎と高野房太郎」(5月25日～6月29日)、第2回「米騒動100年」(7月23日～9月13日)、第3回「ポスター展」(9月25日～11月22日)、第4回「堺家・近藤家関係資料」(2019年1月～現在)と環境アーカイブズ特別展示「ノーモア・スモン」(12月3日～2019年1月25日)を実施し、2019年度には第5回「貴重書庫」、第6回「月島調査」、第7回「水平社」、第8回「大原社会問題研究所と法政大学」を予定している。</p> <p>③『大原社会問題研究所雑誌』2019年2月号には、特集「大原社会問題研究所の創設——100年前の社会問題」を組み、藤原、榎、清水専任研究員が寄稿した。</p> <p>④3月20日に、大原社会問題研究所創立100周年・法政大学合併70周年記念シンポジウム 社会問題の現在(上記)を開催した。</p> <p>・19年度には以下の100周年記念事業を予定している。</p> <p>①2019年度叢書として、法政大学大原社会問題研究所編『大原社会問題研究所100年史』(仮)を刊行する。</p> <p>②HOSEIミュージアム企画「大原社会問題研究所100周年記念・法政大学合併70周年記念展示」(市ヶ谷キャンパス、BT14階展示室、2019年10月1日～20日)</p> <p>③社会政策学会秋季大会の開催(市ヶ谷キャンパス、10月19～20日)</p> <p>④国際労働問題シンポジウム「ILO(国際労働機関)と日本」の開催(11月11日、於:大阪)</p> <p>⑤「創立100周年記念展示」の図録を作成する。</p>	1.1①

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
<p>・3月20日の100周年記念シンポジウムとレセプションには関係機関の代表者や所蔵資料を利用する専門研究者をはじめ数多くの来賓を招待したが、嘱託職員他キャンパスへの出張が認められないため、関係者との連絡や応接を日常的に担っている研究所職員に当日の受付業務や会場運</p>	1.1①

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

<p>営を任せることが叶わなかった。これはシンポジウムの受付業務を円滑に遂行する妨げとなるばかりでなく、多くの学外関係者の信頼の上に成り立つ研究所にとって大きな損失であり、また職員士の士気を削ぐ結果にも繋がったと考えている。職員体制もしくは勤務地についてのルール改善を求めたい。</p> <p>・18年度は、専任研究員の海外出張や海外からの研究者の研究所訪問を除くと、国際交流講演会などが実施されず、研究所の国際交流の機会が例年より少なかった。今後、研究・教育活動において国際交流の進展に努める。</p>	
--	--

【この基準の大学評価】

<p>大原社会問題研究所の研究活動として、2回のシンポジウム、シネマ・フォーラム、10回の月例研究会のほか、専任研究員、兼任研究員による多数の研究プロジェクトが実施されている。また、対外的に発表した研究成果としても、定期刊行物「日本労働年鑑」第88集、「大原社会問題研究所雑誌」を刊行、さらに「法政大学大原社会問題研究所叢書」を発行し、研究所員の学会報告、論文発表も多数あり、これらについて評価できる。</p> <p>外部評価は行われてはいないが、2018年度から内部に質保証委員会が設置され、研究所の事業や活動を客観的な立場で点検を行いフィードバックする体制が構築されている。</p> <p>また、外部資金においても、科学研究費助成事業で多数の採択があり、高く評価できる。</p>

III 2018年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的	
1	中期目標	大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との理念により1919年に設立された。この理念は現在もなお、研究所の活動の指針となっている。この理念をさらに具体化し発展させる。	
	年度目標	研究所の通常業務（『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開など）、研究会・研究プロジェクト活動、シンポジウム等開催により社会問題の解決のための調査・研究についての発信を行う。	
	達成指標	『日本労働年鑑』88集（2018年版）、『大原社会問題研究所雑誌』（2018年4月～2019年3月号）の刊行。国際労働問題シンポジウムや100周年記念シンポジウム「社会問題の現在」の実施。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
	理由	『日本労働年鑑』第88集（2018年版）は、6月25日に刊行された。『大原社会問題研究所雑誌』は、714号（2018年4月号）～725号（2019年3月号）を刊行した。第31回国際労働問題シンポジウム（ILOシンポジウム）は、「持続可能な開発目標（SDGs）とディーセント・ワーク」をテーマに10月4日に開催された。また、大原社会問題研究所創立100周年・法政大学合併70周年記念シンポジウム「社会問題の現在」を、2019年3月20日に法政大学市ヶ谷キャンパス外濠校舎で実施した。10の研究会・研究プロジェクトは、新たに「無産政党資料研究会」「現代イギリスの福祉改革と排除の問題プロジェクト」が立ち上がるなど、活発に行われている。	
	改善策	—	
No	評価基準	内部質保証	
2	中期目標	研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善のため、運営委員会、研究員会議、事務会議、研究員総会などの場で集団的討論と方針の策定を行うとともに、運営委員会メンバーによる質保証委員会を立ち上げる。	
	年度目標	専任研究員による打ち合わせ、および運営委員会、研究員会議、事務会議、研究員総会における集団的討論と方針の策定による研究所運営にこころがける。	
	達成指標	各種委員会や会議の適正な実施、および質保証委員会の立ち上げ。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
自己評価		S	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	理由	大原社会問題研究所質保証委員会の設置が9月の運営委員会で承認され、10月の運営委員会で同委員会委員の人選（運営委員2名、元運営委員1名）が行われた。質保証委員会は、大原社会問題研究所の諸事業・活動や課題について検討し、検討結果を研究所運営委員会にフィードバックすることで研究所の活動の質の向上に資することを目的とする。2018年度の質保証委員会は、3月27日に開催された。	
	改善策	-	
No	評価基準	研究活動	
3	中期目標	研究所の定期刊行物である『日本労働年鑑』と『大原社会問題研究所雑誌』を継続して刊行する。	
	年度目標	『日本労働年鑑』88集（2018年版）の編集作業および『日本労働年鑑』89集（2019年版）の刊行準備を行う。『大原社会問題研究所雑誌』（2018年4月～2019年3月号）の企画および編集作業。	
	達成指標	『日本労働年鑑』88集（2018年版）の刊行。『大原社会問題研究所雑誌』（2018年4月～2019年3月号）の刊行。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		『日本労働年鑑』第88集（2018年版）は、6月25日に刊行された。『大原社会問題研究所雑誌』714号（2018年4月号）～725号（2019年3月号）が刊行された。	
改善策	-		
No	評価基準	研究活動	
4	中期目標	研究所創立100周年に関連する研究プロジェクト（『大原社会問題研究所100年史』（研究所叢書）、『大原社会問題研究所雑誌』特集号、所蔵資料の利用に基づいた論文集（研究所叢書）の刊行など）を進める。	
	年度目標	『大原社会問題研究所雑誌』特集「大原社会問題研究所の創設—100年前の社会問題」の企画、準備。	
	達成指標	『大原社会問題研究所雑誌』特集「大原社会問題研究所の創設—100年前の社会問題」（2009年2月号）の刊行。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		研究所創立100周年に関する研究プロジェクトの一環として、『大原社会問題研究所雑誌』（724号 2019年2月号）で、特集「大原社会問題研究所の創設—100年前の社会問題」を刊行した。内容は次の通りである。 「特集にあたって」鈴木玲 「大原社会問題研究所と社会事業・福祉研究」藤原千沙 「大原社会問題研究所の初期活動—百年史編纂にあたって」榎一江 「大正から昭和初期大阪の社会問題と大原社会問題研究所—工場問題を中心として」清水善仁	
改善策	-		
No	評価基準	研究活動	
5	中期目標	研究会・研究プロジェクトは、「環境と労働」「貧困と労働」「文化と労働」などの社会問題と労働問題の接点を捉えたテーマに取り組み、研究活動に参加する研究者の分野の裾野を広げる。	
	年度目標	「環境・労働問題研究会」「子どもの労働と貧困プロジェクト」など社会問題に取り組む研究活動に継続して取り組む。2020年度叢書準備に向けた研究会（大原社研所蔵資料を利用した研究論文集）の立ち上げを検討する。	
	達成指標	叢書準備に向けた研究会の立ち上げ。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
自己評価		S	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		理由	18年度は、新たに「無産政党資料研究会」と「現代イギリスの福祉改革と排除の問題プロジェクト」が立ち上がった。2020年度の叢書（大原社研所蔵資料利用した論文集）については、叢書の対象分野が広がりすぎてテーマとしてのまとまりが薄くなるという指摘が出されたため、別のテーマで叢書を出すこととなった（2020年度の叢書として、環境・労働問題研究会（既存の研究会）のメンバーが『環境正義と労働：環境問題と労働問題の接点への複合的アプローチ』（仮題）を刊行する）。そのため、叢書準備のための新たな研究会を立ち上げる計画は変更となった。
		改善策	—
No	評価基準	研究活動	
6	中期目標	海外の学会や研究組織（労働史研究機関国際協会[IALHI]、国際社会学会労働運動研究委員会[ISA RC44]、ハーバード大学ライシャワー日本研究所など）との連携を強め、共同研究の可能性などを模索する。	
	年度目標	労働史研究機関国際協会や国際社会学会労働運動研究委員会の大会に参加することで国際交流を促進する。	
	達成指標	専任研究員が労働史研究機関国際協会や国際社会学会労働運動研究委員会の大会に参加・報告をする。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	鈴木所長（専任研究員）が国際社会学会大会（XIX ISA World Congress of Sociology、2018年7月トロントで開催）のRC44セッション“Labour and the Forces of Nature: Prospects, Paradoxes and Perspectives”で報告（Blue-Green Alliances at the Level of Local Unions: Conditions for Successful Alliances）をした。榎専任研究員がIALHI（労働史研究機関国際協会）第49回ミラノ大会（9月12～15日）に参加し、大原社研の100年の歴史と資料について報告した。韓国聖公会大学の労働史研究所と研究協力覚書（Letter of Memorandum、19年度～29年度）を締結した。
改善策	—		
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
7	中期目標	所蔵資料の整理を進め、整理した資料をデータベース等で公開することで、研究者や市民の研究調査活動に貢献する。	
	年度目標	専任研究員の下で兼任研究員が資料整理を進める。	
	達成指標	堺利彦等関係資料、貴重図書資料の研究所ウェブサイトでの公開。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	堺利彦関係資料については、「堺利彦・近藤真柄・近藤憲二関係資料目録」（法政大学大原社会問題研究所ワーキング・ペーパーNo.56）が刊行された。今後ウェブサイト公開する予定である。また、環境アーカイブズでは、「スモンの会全国連絡協議会・薬害スモン関係資料」目録などがウェブサイト公開された。
改善策	—		
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
8	中期目標	「産別会議資料」など貴重な資料群の復刻事業を進める。	
	年度目標	19年度の復刻の刊行開始を目指して「産別会議資料」の整理・解題執筆を進める。	
	達成指標	資料整理済みの「産別会議資料」の出版社への引き渡し。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	2019年度に刊行を開始する復刻事業を百周年記念事業の一環と位置付け、準備を行っている。まず、柏書房より産別会議資料の刊行を予定している。柏書房協力のもと資料の再整理を行い、1月に第1期分の資料29箱分の引き渡しを完了した。2019年秋から刊行を開始し、全4期を4年間にわたりマイクロフィルムで刊行予定である。同じく2019年秋、三人社よ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			り『社会民衆新聞』『社会大衆新聞』復刻版全5巻、別冊1の刊行を開始する予定で、準備を進めている。
		改善策	—
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
9	中期目標	研究所創立100周年事業を進め、研究所の活動を社会的にアピールする。	
	年度目標	2018年3月の100周年記念シンポジウム「社会問題の現在」の企画・準備を進める。研究所に新設された展示スペースでの企画展示を行い、研究所ウェブサイトの「100周年サイト」を拡充する。	
	達成指標	100周年記念シンポジウム「社会問題の現在」の実施。研究所の展示スペースを利用した企画展示の実施と「100周年サイト」に『大原社会問題研究所雑誌』や『日本労働年鑑』の刊行の歴史に関するコンテンツなどを掲載。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		研究所創立100周年記念事業として、大原社会問題研究所創立100周年・法政大学合併70周年記念シンポジウム「社会問題の現在」および「記念レセプション」(3月20日)を市ヶ谷キャンパス外濠校舎で実施し、シンポジウムには約230人が参加した。このシンポは、研究所創立100周年とともに、1949年の法政大学との合併70周年も記念したものであった。研究所入り口に新たな展示スペースを設けて「創立100周年記念展示」を5月から開始し、18年度は5つの展示を行った。『大原社会問題研究所雑誌』2019年2月号で、特集「大原社会問題研究所の創設——100年前の社会問題」を組んだ。研究所ウェブサイト「100周年サイト」のコンテンツ追加は、予定通り進まなかった。	
改善策	研究所ウェブサイトの「100周年サイト」の内容を今後充実させる体制をつくる。		
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
10	中期目標	大原社研シネマ・フォーラムなど、学部生や地域住民を対象とした研究所主催のイベントを実施する。	
	年度目標	大原社研シネマ・フォーラムを企画し、学部生の参加促進をはかる。	
	達成指標	大原社研シネマ・フォーラムの実施。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		「大原社研シネマ・フォーラム」(第10回)は、12月6日(木)多摩キャンパス・エッグドーム5階ホールにて開催された。映画「おだやかな革命」の上映後、渡辺智史監督と西城戸誠法政大学人間環境学部教授の対談が行われた。参加者は、68人と盛況であった。「大原社研シネマ・フォーラム」は一般に開かれた活動として定着してきたが、学部学生の参加が少ないという課題があった。今回、現代福祉学部、経済学部、社会学部のいくつかのゼミに協力を依頼し、学部生36人の参加があった。	
改善策	—		
【重点目標】			
18年度の重点目標：研究所創立100周年事業を進め、研究所の活動を社会的にアピールする。			
目標を達成するための施策：100周年記念事業委員会・100年史編纂委員会を開催して、以下の100周年記念事業の企画・準備を行う。			
(1)2018年3月開催の100周年記念シンポジウム「社会問題の現在」(テーマの具体化、登壇者との調整など)。			
(2)研究所に新設された展示スペースでの企画展示(展示内容の検討、キャプションの作成など)。			
(3)研究所ウェブサイトの「100周年サイト」の拡充(『大原社会問題研究所雑誌』や『日本労働年鑑』の刊行の歴史に関するコンテンツなどを掲載)。			
(4)『大原社会問題研究所雑誌』特集「大原社会問題研究所の創設—100年前の社会問題」の刊行準備。			
【年度目標達成状況総括】			
研究所100周年記念事業の目標については、基本的に計画通りに達成できた。(1)の100周年記念シンポジウムは、準備作業が着実に進められ、3月20日に約230人が参加して実施された。(2)展示スペースの企画は、インターネット上で広報する			

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

など積極的に宣伝し、19年1月末までに学外を含め延べ200人が見学に訪れた。(3)の研究所ウェブサイトの「100周年サイト」については、いくつか原稿を準備したものの、新たにコンテンツに加えるまでに至らなかった。これは、他の100周年記念事業で専任研究員が多忙であったこともある。(4)の『大原社会問題研究所雑誌』特集「大原社会問題研究所の創設—100年前の社会問題」は2019年2月に刊行された。

【2018年度目標の達成状況に関する大学評価】

研究活動、社会連携・社会貢献において、概ね年度目標を達成しており、評価できる。また、研究所創立100周年記念事業としてシンポジウム、刊行物の発刊など計画通りに実行している。しかしながら、内部質保証に関しては、研究所員を中心に構成されており、外部評価などの評価体制の構築、整備が望まれる。

IV 2019年度中期・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との理念により1919年に設立された。この理念は現在もなお、研究所の活動の指針となっている。この理念をさらに具体化し発展させる。
	年度目標	研究所の通常業務（『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開など）、研究会・研究プロジェクト活動、シンポジウム等開催により社会問題の解決のための調査・研究についての発信を行う。
	達成指標	『日本労働年鑑』88集（2019年版）、『大原社会問題研究所雑誌』（2019年4月～2020年3月号）の刊行。国際労働問題シンポジウム「ILO（国際労働機関）と日本」の開催や法政大学大原社会問題研究所編『大原社会問題研究所100年史』（仮）の刊行など100周年記念事業の実施。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善のため、運営委員会、研究員会議、事務会議、研究員総会などの場で集団的討論と方針の策定を行うとともに、運営委員会メンバーによる質保証委員会を立ち上げる。
	年度目標	専任研究員による打ち合わせ、および運営委員会、所員会議、事務会議、研究員総会における集団的討論と方針の策定による研究所運営にこころがける。また、前年度に立ち上がった質保証委員会の報告内容を研究所活動に反映させる。
	達成指標	各種委員会や会議を適正に実施し、前年度と同様に、質保証委員会を年度末に開催する。
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	研究所の定期刊行物である『日本労働年鑑』と『大原社会問題研究所雑誌』を継続して刊行する。
	年度目標	『日本労働年鑑』89集（2019年版）の編集作業および『日本労働年鑑』90集（2020年版）の刊行準備を行う。『大原社会問題研究所雑誌』（2019年4月～2020年3月号）の特集企画および編集作業を行う。
	達成指標	『日本労働年鑑』89集（2019年版）の刊行。『大原社会問題研究所雑誌』（2019年4月～2020年3月号）の刊行。
No	評価基準	研究活動
4	中期目標	研究所創立100周年に関連する研究プロジェクト（『大原社会問題研究所100年史』（研究所叢書）、『大原社会問題研究所雑誌』特集号、所蔵資料の利用に基づいた論文集（研究所叢書）の刊行など）を進める。
	年度目標	100年史編纂委員会、100周年記念事業準備委員会を開催して『大原社会問題研究所100年史』の刊行準備を進める。また、2019年3月20日に行われた100周年記念シンポジウム「社会問題の現在」の記録・報告集を『大原社会問題研究所雑誌』特集号で掲載する。
	達成指標	・法政大学大原社会問題研究所編『大原社会問題研究所100年史』（仮）の刊行。刊行とあわせて、研究所ウェブサイトの「100周年サイト」を拡充する（『大原社会問題研究所雑誌』や『日本労働年鑑』の刊行の歴史に関するコンテンツなどを掲載）。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		・『大原社会問題研究所雑誌』100周年記念シンポ特集号（「9・10合併号」）の刊行。
No	評価基準	研究活動
5	中期目標	研究会・研究プロジェクトは、「環境と労働」「貧困と労働」「文化と労働」などの社会問題と労働問題の接点を捉えたテーマに取り組み、研究活動に参加する研究者の分野の裾野を広げる。
	年度目標	「環境・労働問題研究会」「子どもの労働と貧困プロジェクト」など社会問題を捉えた研究活動に継続して取り組む。環境と労働をテーマとした2021年度叢書の刊行準備を進める。
	達成指標	「環境・労働問題研究会」を開催して、20年度叢書の内容を具体化する。
No	評価基準	研究活動
6	中期目標	海外の学会や研究組織（労働史研究機関国際協会[IALHI]、国際社会学会労働運動研究委員会[ISA RC44]、ハーバード大学ライシャワー日本研究所など）との連携を強め、共同研究の可能性などを模索する。
	年度目標	労働史研究機関国際協会や国際社会学会労働運動研究委員会の大会に参加することで国際交流を促進する。
	達成指標	9月にスペインで開催される労働史研究機関国際協会大会への研究員の参加。その他の国際学会への研究員の参加。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	所蔵資料の整理を進め、整理した資料をデータベース等で公開することで、研究者や市民の研究調査活動に貢献する。
	年度目標	専任研究員の下で兼任研究員が資料整理を進める。
	達成指標	・産別会議資料（複製事業との関連）、権田保之助資料、山岸章資料、環境アーカイブズ資料を整理・公開する。 ・100周年記念展示（研究所内での資料展示および市ヶ谷キャンパスでのHOSEIミュージアムプレ企画展示）を行う。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
8	中期目標	「産別会議資料」など貴重な資料群の複製事業を進める。
	年度目標	「産別会議資料」の複製（柏書房、2019年秋から全4期、4年間にわたりマイクロフィルムとして刊行予定）と『社会民衆新聞』『社会大衆新聞』復刻（三人社、全5巻、別冊1）の準備（資料整理、解題執筆）を進める。
	達成指標	予定通りに資料の複製版を刊行する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
9	中期目標	研究所創立100周年事業を進め、研究所の活動を社会的にアピールする。
	年度目標	・2019年度叢書として、法政大学大原社会問題研究所編『大原社会問題研究所100年史』（仮）を刊行する。 ・HOSEIミュージアムプレ企画「大原社会問題研究所100周年記念・法政大学合併70周年記念展示」（市ヶ谷キャンパス、BT14階展示室、2019年10月1日～20日） ・社会政策学会秋季大会の開催（市ヶ谷キャンパス、10月19～20日） ・国際労働問題シンポジウム「ILO（国際労働機関）と日本」の開催（11月11日、於：大阪） ・「創立100周年記念展示」の図録を作成する。
	達成指標	叢書と図録を刊行するとともに、100周年記念として企画しているイベントを実施する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
10	中期目標	大原社研シネマ・フォーラムなど、学部生や地域住民を対象とした研究所主催のイベントを実施する。
	年度目標	大原社研シネマ・フォーラムを企画し、学部生の参加促進をはかる。
	達成指標	第11回大原社研シネマ・フォーラムの実施。
【重点目標】		
前年度に続き研究所創立100周年事業を進め、研究所の活動を社会的にアピールする。		
目標を達成するための施策：100周年記念事業委員会・100年史編纂委員会を開催して、国際労働問題シンポジウム「ILO		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

（国際労働機関）と日本」の準備、研究所叢書『大原社会問題研究所 100 年史』の刊行準備、となどの 100 周年記念事業を遂行する。

【2019 年度中期・年度目標に関する大学評価】

継続的な研究活動、社会連携・社会貢献を図るとともに、創立 100 周年記念事業を推し進め、研究所の活動の社会的な認知向上に期待したい。

【大学評価総評】

大原社会問題研究所は、研究・教育活動として、2 回のシンポジウム、シネマ・フォーラム、10 回の月例研究会のほか、専任研究員、兼担研究員による多数の研究プロジェクトが実施されており、評価できる。研究成果の対外発表も定期刊行物の発行に加え、研究所員の学会報告、論文発表も多数あり、評価できる。

また、外部資金においても、科学研究費助成事業で多数の採択があり、高く評価できる。

質保証活動に関して、質保証委員会が設置され改善がみられた。質保証委員会の活動により、さらなる研究所の質向上に繋がることを期待したい。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。